

全中健だより

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332



全中建の当面取り組む重点課題

歩切り撤廃、基準価格引き上げなど

そのための方策としてゼロ口價を活用した発注の平準化を求めることや、年度初めの工事発注が難しい場合の代替措置として、年度末竣工工事の翌年度への繰り越しを容認する仕組みを導入す

過去最高の56・7%

26年度中小企業向け契約目標率

額は1兆9740億円。また、25年度の契約実績は、補正予算を含め7兆9615億円の予算額に対し、4兆2779億円を超過する。



の労働災害による死亡者数は50年前の約7分の1にまで減少した。建災防創立50周年に際し、さらに活発な安全活動を展開することが求められている」として労働災害の絶滅に全力を尽くすことを誓った。

労災の絶滅誓う
 後藤委員長らが
 安全祈願祭に参加
 建設業労働災害防止協
 会の安全祈願祭が7月1
 日、東京の明治神宮神楽
 殿で行われ、全中建から
 は安全衛生委員会の後藤
 文好委員長と高橋清朗、
 野祖満義、小林成弘の各
 委員らが参加した。
 同日は、建災防の才賀
 清二郎副会長が「建設業

土志田副会長と山口理事が受賞

26年国土交通大臣表彰

国土交通省は7月10日、平成26年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰の表彰式を同省の共用大会議室で開催し、221人、5団体を表彰した。このうち全中建からは、土志田領司副会長（土志田建設代表取締役社長）と山口巖理事（山口建設代表取締役社長）の2名が受賞した。

表彰式では、土志田氏が受賞者を代表して、太田昭宏国土交通大臣から表彰状と記念品を受けた。

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています

東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区築地5-5-12
 浜離宮建設プラザ TEL 03-3545-5120
<http://www.ejcs.co.jp/>

営業部 東京都中央区八丁堀 2-5-1 TEL 03-3551-9511
東京建設会館 2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

檢索

施策実施へ「工程表」

第8回建設産業活性化会議

建設産業活性化会議 施策の実施スケジュール（座長・高木毅副大臣）

第8回会合が8月7日に開催され、前回6月26日の会合（2面参照）で決めた中間とりまとめに盛り込んだ施策の実施主体、内容、時期を具体的に示した「工程表」を策定した。工程表は、中間とりまとめを構成する「技能者の処遇改善の徹底」「若手の早期活躍の推進」「将来を見通すことのできる環境整備」など6項目に盛り込まれた。

建設産業活性化会議 施策の実施スケジュール（座長・高木毅副大臣）

そのなかでダンピング対策では、今年に改定が予定される入札法適正化指針に最低制限価格や低入札価格調査制度の導入・活用を徹底を明記し、制度未導入の地方自治体には個別指導する。また、今年以降に歩切りの調査に着手し、改善がみられない場合は必要に応じて発注者の公表に踏み切る。現場の安全管理の徹底

5年で倍増20万人目指す

女性技術者 松井会長 安定予算など求める

全中建設の松井守夫会長は、8月22日、国土交通省で開かれた建設業における女性の活躍に向けた会議に出席し、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」策定に賛同するとともに、

そのために必要な「安定した持続した予算と発注の平準化」を求めた。

当日の会議には国交省から太田昭宏大臣ら幹事、業界から全中建設など

5団体の代表が出席した。冒頭、太田大臣は「女性が活躍すること、だれもが働きやすい環境になる。そのことで建設業がますます活性化し、女性のさらなる活躍につなげていく。この好循環をつくり出すことが重要」とあいさつした。

策定した行動計画は、女性の入職者を増やすには業界団体や企業自ら、女性受け入れへの強い意思や方針を社会に発信する必要があるため、自主的な数値目標や行動指針などを盛り込んでいく。

現在、建設業に従事する女性の技術者は1万人、技能者は9万人いる。これを今後5年間（平成31年まで）に倍増させ、それぞれ2万人、18万人

まで引き上げ、技術者の数を過去最高、技能者の割合を最高比率まで高める。好事例の発信、合同採用説明会や現場説明会の実施など具体施策も列挙している。

国交省直轄工事や女性雇用を促すモデル工事を実施するほか、トイレなどの整備にかかる積算基準や仕様を検討し、順次適用する。産休・育休や時短など仕事と家庭を両立できる制度の導入・活用を促す。妊娠・育児中の一時的な配置転換や一時離職後の復帰サポートなどにも取り組む。

松井会長は、安定的に持続した予算と発注の平準化を求める一方、「9月から年末に予定している会員との意見交換会で行動計画の趣旨を徹底するとともに、女性の活用に向けて実態調査を行い、今後の環境づくりに関与したい」と述べた。

子ども霞が関見学デーに参加

全中建設 岩崎好美

8月6・7日、霞が関の省庁による夏休み企画「子ども霞が関見学デー」が、いっせいに開催され、国土交通省には過去

最も多くの約2000人の来場者がありました。

全中建設は、建設産業戦略的広報推進協議会のメンバーとして、ミニバックホウの試乗体験ブースを、子どもたちの憧れ、緊張と笑顔でキラキラしていました。このイベントが、子どもたちの夏休みの思い出となり、未来の建設業界で活躍してくれることを心から願っています。

当日は天気も良く、屋外は30度をはるかに超えていましたが、子どもたちがオベレーターへの指示に従って重機を動かす姿は、緊張と笑顔でキラキラしていました。このイベントが、子どもたちの夏休みの思い出となり、未来の建設業界で活躍してくれることを心から願っています。

全中建設本部の行事予定

9月4日（木）「第2回正副会長会議・第3回通常理事会」

10月24日（金）「第3回正副会長会議・第4回通常理事会」

11月18日（火）「若手経営者部会」

12月18日（火）「第5回通常理事会・協議委員会」

3月18日（水）「第5回通常理事会・協議委員会」



私の地元は越前国越前一乗地区、現在の北陸地方福井県の福井市城戸ノ内町で、戦国時代に朝倉氏5代が103年間にわたって越前の国を支配した城下町跡「朝倉氏遺跡」といって本拠を代表する歴史探訪の観光地を抱えています。

地域の建設業が生き残るには…

（一社）福井地区建設業会 理事

上坂建設 代表取締役 上坂徹也

私の地元は越前国越前一乗地区、現在の北陸地方福井県の福井市城戸ノ内町で、戦国時代に朝倉氏5代が103年間にわたって越前の国を支配した城下町跡「朝倉氏遺跡」といって本拠を代表する歴史探訪の観光地を抱えています。

特別史跡、特別名勝、若手経営者が思うこと

河川改修事業が平成3年から始まり、CMでも紹介されて、話題になった場所でもありません。一度、住民とのコミュニケーションを図ることで、豪雨や豪雪などの災害時における迅速な対応と空自地帯の発生、除雪体制維持の困難化、地し、地元から愛され、必要とされる建設業を目指して頑張っていることと

河川改修事業が平成3年から始まり、CMでも紹介されて、話題になった場所でもありません。一度、住民とのコミュニケーションを図ることで、豪雨や豪雪などの災害時における迅速な対応と空自地帯の発生、除雪体制維持の困難化、地し、地元から愛され、必要とされる建設業を目指して頑張っていることと

河川改修事業が平成3年から始まり、CMでも紹介されて、話題になった場所でもありません。一度、住民とのコミュニケーションを図ることで、豪雨や豪雪などの災害時における迅速な対応と空自地帯の発生、除雪体制維持の困難化、地し、地元から愛され、必要とされる建設業を目指して頑張っていることと

河川改修事業が平成3年から始まり、CMでも紹介されて、話題になった場所でもありません。一度、住民とのコミュニケーションを図ることで、豪雨や豪雪などの災害時における迅速な対応と空自地帯の発生、除雪体制維持の困難化、地し、地元から愛され、必要とされる建設業を目指して頑張っていることと



ミニバックホウの試乗体験ブース（撮影：全中建設の井藤事務局長）

経営状況分析のご申請は実績と信頼の（一財）建設業情報管理センターへ

経験豊富なスタッフが親切丁寧にお応えいたします。

財務諸表の入力等、経営状況分析申請書類の作成、電子申請に際してはご質問はこちらまで！
許可・経営申請書類の作成、採点計算の操作に関するご質問は03-5565-6236までお願いします。

CIIC許可・経営・分析申請書類支援ツール

新ソフト「なんでも経営」**無料**

建設業許可・経営事項審査・経営状況分析のことなら「なんでもOK！」

- 経営状況分析の電子申請に対応！
- 「分析バック」「許可・経営バック」を統合し新しい機能を追加！
- これ一本で許可・経営・分析の申請書類が作成でき、経営の採点計算も可能！
- 3期分の財務諸表作成、データ保存が可能！
- 財務諸表の円単位入力、端数処理の選択が可能！
- バージョン確認機能を搭載！

電子申請で分析手数料12,340円
※郵送申請の場合は13,880円

登録経営状況分析機関 登録番号 1
一般財団法人 建設業情報管理センター
http://www.ciic.or.jp/ CIIC 検索

東日本支部 ■北海道・東北地区 03-3544-6903
■関東地区 03-3544-6901
■中部・北陸地区 03-3544-6902
■北陸道事務所 011-222-2688

西日本支部 ■近畿地区 06-6767-2801
■中国・四国地区 06-6767-2802
■九州・沖縄地区 06-6767-2803
■九州事務所 092-453-2841

取扱実績 No.1

ホームページよりダウンロードしていただけます。
また、CD-ROMをご希望の方につきましては、支部事務所までご連絡いただければ郵送いたします。

3営業日以内に結果通知書発行
※確認、照会を要する場合はお時間をいただくことがあります。

会員のための福祉制度

全中建災害共済制度

安い掛金で大きな保障が得られ、24時間保障です。

○例えば、次のようなケースで実際に入院給付金をお支払いしております。

（例）・自転車で転んでケガをして入院した。
・自宅で作業中に誤って指をケガして入院した。
・学校の運動会で転倒して入院した。
・休日に歩行中、オートバイに接触しケガをして入院した。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで。
TEL.03-5542-0331

朝日生命

全中建会員企業の皆様へ

中小建設業者災害補償制度

へのご加入をおすすめします

新制度「第三者賠償責任保険[総合]」を発足しました（2014.4〜）

現在、全国で多数の会員企業の皆様が加入されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

■大きな割引が適用されます。（本制度最大のメリットです。）

法定外労災補償保険（労働災害総合保険）：約70.3%割引
第三者賠償責任保険（請負業者賠償責任保険）：約30〜50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

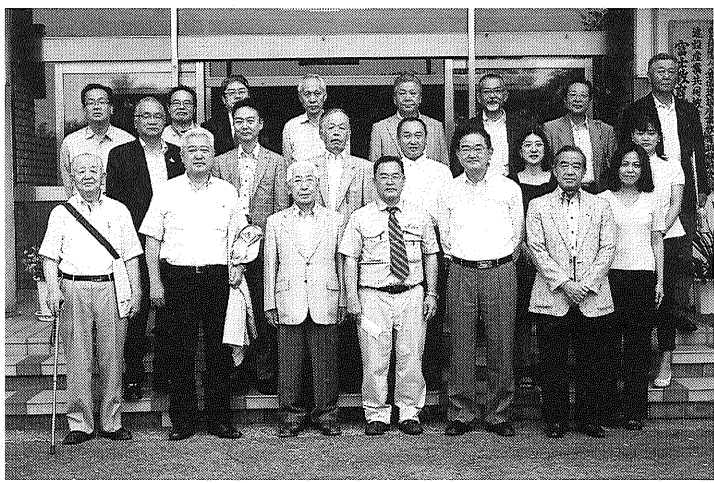
MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社

改修計画進む富士教育訓練C

松井会長らが視察

全国中小建設業協会の松井守夫会長ら幹部は7月25日、建設産業の担い手確保・育成の中核的役割が期待され、改修計画が進行している富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)を視察した。

視察に参加したのは、松井会長のほか、小野金



視察に参加した全中建の一行

彌最高顧問、小野徹、豊田剛、土志田領司各副会長、田邊聖常任理事、河崎茂、相澤晃、石井源一、各理事、山口浩参与、押川太典専務理事と会員団体事務局役員など17名。

同センターを運用する全国建設産業教育訓練協会の才賀清一郎会長、菅井文明専務理事、小松原学校長らの出迎えを受け

安全衛生委員会

新委員長に後藤文好副会長

建災防の水野安全管理士が講演



水野安全管理士

一行は、最初にセンターの施設概要、訓練内容、利用状況などについて説明を受けた。その冒頭、松井会長は「建設業を取り巻く環境が大きく変わりつつある。センターは、不況のなかでも一貫して熱心な教育と訓練を続けてきた。担い手確保に向けて、センターは重要な役割を担っている」と述べた。

26年度の第1回安全衛生委員会が7月1日、東京・竹橋のKKRホテルで開かれた。出席した松井会長は「建設業の労働災害防止協会の水野健介安全管理士が「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

「労働災害の防止ならびに諸問題」について講演した。後藤委員長は「ま

つと陽の目をみた。賃金場では、クロス張りの実習の様子を見学した。

同センターの前身は、昭和38年に開校した建設省の建設大学校朝霧校。産業開発青年隊の人材育成を担ってきたが、平成8年3月に閉校。国は同年10月、同校を建設業振興基金に払い下げた。

このあと各種の訓練施設を見て回り、内装実習室を視察した。

建設業の死亡災害は、昭和36年の2652人が最多だが、「47年の労働安全衛生法施行を契機に災害が減少した。作業員が40年間働いたとして、36年の災害件数は、生涯に3回被災する頻度だったが、最近では事故が減少して生涯に1回災害に遭うかどうかという状態になった。その反面、危険が

建設業の死亡災害は、昭和36年の2652人が最多だが、「47年の労働安全衛生法施行を契機に災害が減少した。作業員が40年間働いたとして、36年の災害件数は、生涯に3回被災する頻度だったが、最近では事故が減少して生涯に1回災害に遭うかどうかという状態になった。その反面、危険が

建設業の死亡災害は、昭和36年の2652人が最多だが、「47年の労働安全衛生法施行を契機に災害が減少した。作業員が40年間働いたとして、36年の災害件数は、生涯に3回被災する頻度だったが、最近では事故が減少して生涯に1回災害に遭うかどうかという状態になった。その反面、危険が

建設業の死亡災害は、昭和36年の2652人が最多だが、「47年の労働安全衛生法施行を契機に災害が減少した。作業員が40年間働いたとして、36年の災害件数は、生涯に3回被災する頻度だったが、最近では事故が減少して生涯に1回災害に遭うかどうかという状態になった。その反面、危険が

建設業の死亡災害は、昭和36年の2652人が最多だが、「47年の労働安全衛生法施行を契機に災害が減少した。作業員が40年間働いたとして、36年の災害件数は、生涯に3回被災する頻度だったが、最近では事故が減少して生涯に1回災害に遭うかどうかという状態になった。その反面、危険が

現在、利用企業のニーズにオーダーメイドタイプの実習や建設会社の新入社員教育、大学・短大・専門学校生の技術研修などが行われている。

同センターは、建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

建設業の担い手育成の拠点としての機能拡充を図るため、施設の建て替え計画が進んでおり、建設業振興基金などが関係団体に協力を要請している。

指定席



所属協会で70社を超えていた会員数も、二十数年の建設法人横濱建設不況などにより減少し、業協会は昭和現在295社で組織されています。

主な活動として会員企業の資質向上のための講習会の実施、適正価格での受注拡大に向けた陳情活動、また、公共工事請負契約における受発注者間の片務性の解消に向けた要望活動などを実施しています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

また、建設現場における目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

大都市・横浜で

会員減少するなか多様な活動展開

(一社)全国中小建設業協会 理事／(一社)横浜建設業協会 副会長

(株)相澤組 代表取締役 相澤 晃

目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

目的とした協議会を毎月開催し、現在100回を超え、着実に廃棄物の減量化の実績をあげています。

建設の現場で働く人のための退職金

「建設業退職金共済制度」(以下「建退共制度」とは建設現場で働く労働者のため、相互扶助の精神のもと、法律に定められた国の退職金制度である。

簡単な手続きで加入ができ、事業主が現場労働者に労働日数に応じ、掛金(事業主全額負担)となる共済証紙(1日分310円)を貼り、労働者は、雇用される企業がかわっても建退共加入事業所であれば、継続して共済証紙を貼ってもらえることができる。建設業界全体の退職金制度であり、退職金は24月(21日を1月と換算)以上の掛金納付により、建設業界で働くことをやめたときに建退共から直接労働者へ支払われる。

掛金は、損金・必要経費として、全額非課税となり、新たに加入した労働者については、掛金の一部(初回交付手帳の50日分)が国から補助される。

また、建退共制度の適正な履行により、経営事項審査において加点評価の対象となるなど、企業にとって利点のある制度となっている。

退職金制度は、労働者に安心と希望を与え、事業主にとって優秀な人材の確保など企業の価値を高めることにつながり、事業主・労働者双方にとって大変魅力的なものであるといえる。

【問い合わせ先】
(独) 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
☎03-6731-2866

建退共への加入のおすすめ

福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

- 17万建設事業所が加入、302万人の建設現場の就業者が退職金支給対象となっています。
- これまでに累計で219万件、1兆5,466億円の退職金をお支払いしています。(平成26年6月末現在)

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)

特長

- ◎掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)
- ◎複数の企業間で就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単(各都道府県の建退共支部で加入)

こんなに有利!

掛金納付年数	掛金総額	退職金額
40年	312万円	563万円
35年	273万円	461万円
30年	234万円	372万円
25年	195万円	293万円
20年	156万円	221万円
15年	117万円	155万円
10年	78万円	94万円

※退職金額は、1年につき、310円(1日)×21日(1ヶ月)×12月(1年)の掛金を納めたときの金額です。
※1万円未満は、四捨五入しています。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページをぜひ、ごらん下さい

建退共

検索

ひとり一人の、未来を支える。

50周年 建退共

建退共は建設現場で働く労働者のための退職金制度です。10月は加入促進強化月間です